
第 6 期事業年度 事業報告書

(自 平成 28 年 6 月 1 日 至 平成 29 年 5 月 31 日)

一般社団法人 おらが大槌夢広場

目次

I 第6期事業年度事業の報告

I 第6期事業年度の報告

平成29年7月30日 事務局

1. 団体の概要

(1) 法人の目的

東北太平洋沖地震により、激甚な被害を受けた岩手県大槌町において、町民や専門家の幅広い知恵と行動力を結集し、まちづくりに関する事業を行い、観光業、商工業、農水産業の発展と、それらの担い手である大槌町民の生活再建に寄与すること。

(2) 事業内容

[法人定款より]

- 住民参加型復興まちづくりに関する、調査研究やその補助事業
- 効率的な町づくりの運営に資するための委託事業
- 津波被害前後の大槌の歴史や資源、景観等に関する情報の収集・蓄積および展示、インタープリテーションを含めたタウンミュージアム事業
- 災害ボランティアや視察研修等の誘致と、そのアメニティ向上
- 大槌町民と国民、行政およびその外郭団体とのネットワークの促進
- ご当地グルメや観光資源の発掘・開発、イベントの実施など、地域振興に資する事業
- 飲食（ご当地グルメ）の提供
- 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業

2. 第6期事業年度の取り組みについて

(1) 取り組みの概況

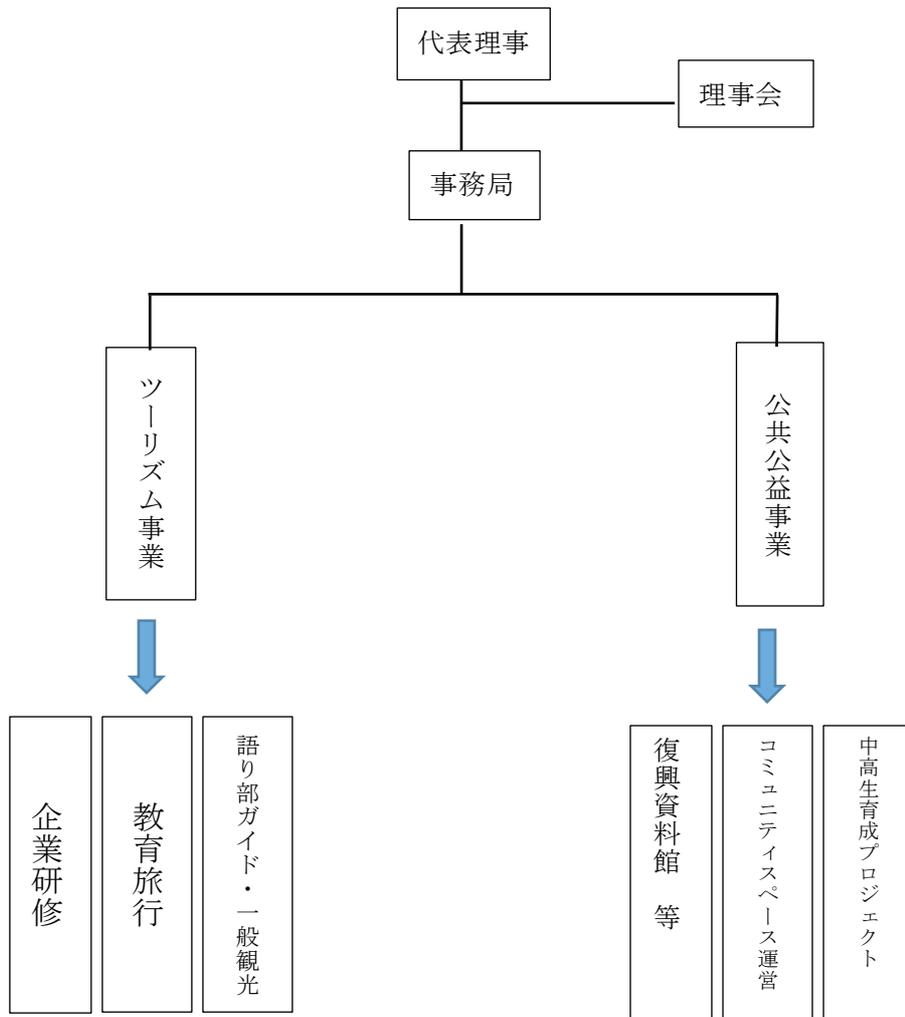
平成28年度は、研修ツーリズム事業を基軸にしつつ、各種民間助成等を受けて事業を展開してきました。

収入総額	26,275,475 円
（前年度からの繰越額）	14,381,020 円
（本年度の収入額）	11,894,455 円
支出総額	19,711,685 円
翌年度への繰越額	6,563,790 円

(2) 具体的な取り組みの報告

今年度も、昨年度までの体制を概ね継承して①公共公益的な事業②観光振興に資する事業という2つの事業を展開した。

〔事業執行体制〕



1. ツーリズム事業

「第6期ツーリズム事業受入実績表(H28.6.1～H29.5.31)」

受け入れ総数		<<内訳>>					
人数	団体数	企業研修		教育旅行		海外	
		人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数
5,502	291	683	47	1,249	39	113	8

①企業研修

企業研修の受入は、昨年度よりやや増加している(上記、実績表参照)。また、企業研修事業におけるリピーター率も引き続き7割以上をキープしている。

このことは、昨年度より進めてきた県南振興局との連携による誘致活動が一定の成果を収めたためと推察され、今後も県南振興局に加えて沿岸広域振興局や近隣市町村との連携を深めることで堅実な誘致活動を進めていきたいと考える。

②教育旅行

教育旅行受入数は減少傾向に転じている。このことは、やはり震災からの時間経過に伴う風化が進んでいることを端的に表していると思われる。

しかしながら、口コミやご紹介などによる新規の問い合わせが来ていることも事実であり、特に首都圏の私立系の学校などは震災学習や被災者との交流事業に意欲的な姿勢を示すことが多いように感じる。

よって、今後本事業を継続していくうえではターゲットを絞った営業活動なども必要になっていくと思われ、それと共に他地域より特徴のあるコンテンツを提供できるよう磨きをかけていくこと。そして近隣市町村のコンテンツへの理解を深めることで連携可能性を模索し、より学びの多いコンテンツを提供できるよう本事業を研鑽していく必要があると考えている。

③語り部ガイド・一般観光

語り部ガイドの受入人数も引き続き減少傾向である。前年度と比較して、それほど大きい減少ではないものの震災の風化が進んでいることは否めないと思われる。

また、昨年度より始めた「旅の発見(近畿日本ツーリストグループ)」と「asoview(JTB 系列)」によるオンライン予約は随分定着してきており、個人予約全体の5割程度が同システムを介すようになってきた。それにより、予約受付業務が幾分簡素化されたとともに、予約ミスも減少している。

語り部ガイドは、企業研修・学習旅行においても基軸となっており、はじめて来訪される方にとって震災の概要を知るツールとして非常に有用なものである。また、実際に語り部を担っている被災高齢者にとっても、自身の経験を伝承することで気持ちを整理することにもつながり、また多くの人

たちとの交流を「生きがい」と感じているように見受けられることから、今後も可能な限り継続していきたいと考える。

2. 公共公益事業

① 中高生育成事業

中高生の育成事業としては、例年どおり『高校生起業体験』を放課後 NPO アフタースクールとともに実施した。この事業は、4 回目となり町内事業者にも大槌高校にも認知されるようになってきた。本年度は大槌高校生 23 名が参加し、沿岸地域の特産品を東京赤坂アーカヒルズマルシェにて販売することができた。

また、本取り組みを通じて知り合いとなった高校生たちは、学習旅行で訪れた都市圏の高校生との交流事業にも参加してもらうなど、起業体験に留まらない形で様々な経験を積んでもらうことができたと思われる。

② コミュニティスペース運営、復興資料館運営

復興事業におけるハード整備が着実に進み、各地域に公民館や自治会館などが整備されてきたことから当団体コミュニティスペースの利用者は殆どなくなり、近隣住民が集う場所としての役割はほぼ終えたものと思われる。一方、スポーツや趣味を通じた若手サークルにとっては、当団体スペースは使い勝手のいい場所として認知されており、この場所を起点とした新しいコミュニティが形成されていく可能性が秘められている。よって今後も各種会議・集会などの多目的スペースとして運営を継続していきたいと考える。

復興資料館については、大槌町の震災伝承施設が来春にオープン予定であることから、当団体での展示物は全てそちらへ移管することとなっている。これまで収集してきた資料等が、今後より多くの人たちの目に触れることを期待する。

③ 若手育成事業

町内で多様な職種に従事する若者たちから、それぞれの経験を活かしてまちづくりに資する取組をやってみたいという声が聞かれたため、本年度は新たに若手の育成事業に取り組んできた。成果としては、首都圏からのボランティアバスツアーへの参加を続けてきた人たちに向けて大槌町からあらためて感謝するイベントを開催し盛会に終えることができた。

しかしながら最大の成果は、企画段階から町内 NPO、社会福祉協議会、地域コーディネーター、まちづくりコンサルタント、観光宿泊業など多様な職種の若者が協議を重ねつつ、新たなつながりを生んでいったことであり、今後も継続取組していくことで有望なま

ちづくり人材が育っていくことを期待している。